

平成29年度(平成30年3月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	6,639	保険契約準備金	47,584
現 金	1	支 払 備 金	23,131
預 貯 金	6,637	責 任 準 備 金	24,453
債券貸借取引支払保証金	13,226	そ の 他 の 負 債	20,518
有 価 証 券	61,666	外 国 再 保 険 借	8
国 債	20,266	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	13,428
社 債	14,998	未 払 法 人 税 等	261
株 式	50	預 り 金	105
外 国 証 券	20,050	未 払 金	3,824
その他の有価証券	6,301	仮 受 金	2,727
有 形 固 定 資 産	632	資 産 除 去 債 務	95
土 地	219	そ の 他 の 負 債	67
建 物	269	退 職 給 付 引 当 金	1,766
その他の有形固定資産	143	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	38
無 形 固 定 資 産	3,219	賞 与 引 当 金	469
ソ フ ト ウ ェ ア	2,050	特 別 法 上 の 準 備 金	153
ソフトウェア仮勘定	1,168	価 格 変 動 準 備 金	153
そ の 他 資 産	6,688	負 債 の 部 合 計	70,531
未 収 保 険 料	0	(純資産の部)	
代 理 店 貸	20	資 本 金	17,221
外 国 再 保 険 貸	458	利 益 剰 余 金	6,766
未 収 金	3,480	利 益 準 備 金	370
未 収 収 益	54	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,396
預 託 金	169	繰 越 利 益 剰 余 金	6,396
地 震 保 険 預 託 金	6	株 主 資 本 合 計	23,987
仮 払 金	2,498	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	878
繰 延 税 金 資 産	3,385	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	878
貸 倒 引 当 金	△ 59	純 資 産 の 部 合 計	24,866
資 産 の 部 合 計	95,398	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	95,398

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
3. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した財務部並びに内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時点から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成30年1月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、その他特別利益として354百万円を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。
 1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

資産の運用にあたっては、保険業法第97条及び保険業法施行規則第47条、48条等の関連法令・規則、及び内規等を遵守しており、安全性、流動性、及び収益性に配慮し、中長期的に安定した収益の確保を目指して、主として債券への投資を行っております。尚、今後につきましては、低金利環境に鑑み、債券以外の資産クラスについても慎重に組み入れの検討を行う考えであります。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、主に国債と外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託を含む)であり、これらは市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

また、未収金は、主に保険料の収納代行先に対する債権であり、収納代行先の信用リスクに晒されております。なお、預貯金は高格付けの金融機関にて管理しており、債券貸借取引支払保証金、債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されており、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるためにリスクは稀少と考えております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則とし、資産運用リスク管理方針を制定しております。また、当方針の円滑な運営に資するため、資産運用規則を制定しております。当規則に従い、資産運用部は適正な運用を行うとともに、資産運用全体のリスクを管理する機関として「ALM・資産運用委員会」を設置し、運用成果及びリスク評価の検証を行っております。各リスクの管理体制は、以下のとおりです。

(信用リスク)

資産運用部は、資産運用規則等に従い、信用リスクにかかる有価証券投資を行います。有価証券の格付け状況は資産運用部により随時モニタリングがなされ、与信状況によっては資産運用規則に沿って資産売却の検討がなされます。また、未収金については、財務部が月次で勘定精査を行い、長期滞留の未然防止に努めております。

(市場リスク)

① 金利リスクの管理

ALM・資産運用委員会で定める所定の金利ストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できるポートフォリオの構築を行っており、当該ストレステスト結果については、四半期毎にALM・資産運用委員会へ報告しております。

② 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてヘッジすることとしております。

③ 価格変動リスクの管理

各資産に対する所定のストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できる各資産の投資比率の上限を設定しており、リスク管理部が月次でモニタリングを行っております。

また、財務部では、有価証券の時価を定期的にモニタリングしており、時価の顕著な下落が認められた場合には速やかにALM・資産運用委員会にて協議する態勢を整えております。

(流動性リスク)

当社では、必要な手元流動性所要額を資産運用リスク管理規則に定め、財務部が、当該所要額の確保状況を随時モニタリングしており、当該検証結果については、四半期毎にリスク管理部へ報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	6,639	6,639	-
(2)債券貸借取引支払保証金	13,226	13,226	-
(3)有価証券	59,397	59,397	-
その他有価証券	59,397	59,397	-
(4)未収金	3,480	3,480	-
資産計	82,744	82,744	-
(5)債券貸借取引受入担保金	13,428	13,428	-
(6)未払金	3,824	3,824	-
負債計	17,252	17,252	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預貯金、(2)債券貸借取引支払保証金、(4)未収金、(5)債券貸借取引受入担保金及び(6)未払金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)有価証券

保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっております。一部日本証券業協会で公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券については時価開示の対象としておりません。当該時価を把握することが困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は2,269百万円であります。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は13,403百万円であります。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は828百万円であります。

14. 親会社に対する金銭債権総額は7百万円であり、金銭債務総額は1,371百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は3,788百万円、繰延税金負債の総額は344百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として58百万円を控除しております。繰延税金資産の発生 の 主 な 原 因 別 の 内 訳 は、IBNR 備 金 1,710百万円、異常危険準備金727百万円、初年度収支残513百万円、退職給付引当金494百万円であります。繰延税金負債の発生 の 主 な 原 因 別 の 内 訳 は その 他 有 価 証 券 に 係 る 評 価 差 額 金 341 百万円であります。

16. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	24,908 百万円
同上に係る出再支払備金	1,986 百万円
差引(イ)	22,921 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	209 百万円
計(イ+ロ)	23,131 百万円

(責任準備金)	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	21,335 百万円
同上に係る出再責任準備金	572 百万円
差引(イ)	20,762 百万円
その他の責任準備金(ロ)	3,690 百万円
計(イ+ロ)	24,453 百万円

17. 1株当たりの純資産額は72,196円49銭であります。算定上の基礎である純資産額は24,866百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

18. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は13,221百万円であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりますが、平成30年1月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付に関する事項

(1)退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 1,937 百万円
未積立退職給付債務	△ 1,937 百万円
未認識数理計算上の差異	271 百万円
未認識過去勤務費用	△ 100 百万円
退職給付引当金	△ 1,766 百万円

(2)退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	990 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 50 百万円
退職給付引当金の減少	940 百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は596百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当期末時点の未移換額446百万円は、未払金に計上しております。

(3)退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務費用の処理年数	5年

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成29年度

平成 29年 4月 1日 から
平成 30年 3月 31日 まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	53,407
保 險 引 受 収 益	52,697
正 味 収 入 保 險 料	52,099
積 立 保 險 料 等 運 用 益	28
責 任 準 備 金 戻 入 額	569
資 産 運 用 収 益	604
利 息 及 び 配 当 金 収 入	609
有 価 証 券 売 却 益	11
有 価 証 券 償 還 益	12
積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替	△ 28
そ の 他 経 常 収 益	105
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	21
そ の 他 の 経 常 収 益	84
経 常 費 用	47,123
保 險 引 受 費 用	34,687
正 味 支 払 保 險 金	28,662
損 害 支 払 調 査 費	3,864
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	△ 12
支 払 備 金 繰 入 額	2,173
資 産 運 用 費 用	125
有 価 証 券 売 却 損	91
為 替 替 換 差 損	26
そ の 他 の 運 用 費 用	8
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	12,301
そ の 他 経 常 費 用	9
貸 倒 損 失 用	0
そ の 他 の 経 常 費 用	9
経 常 利 益	6,283
特 別 利 益	366
そ の 他 特 別 利 益	366
特 別 損 失	781
固 定 資 産 処 分 損	684
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	32
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 (32)
そ の 他 特 別 損 失	64
税 引 前 当 期 純 利 益	5,869
法 人 税 及 び 住 民 税	1,612
法 人 税 等 調 整 額	△ 73
法 人 税 等 合 計	1,538
当 期 純 利 益	4,330

(損益計算書の注記)

- 親会社との取引による収益総額は319百万円、費用総額は398百万円であります。
- ①正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	53,734 百万円
支払再保険料	1,635 百万円
差引	52,099 百万円

- ②正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	30,444 百万円
回収再保険金	1,782 百万円
差引	28,662 百万円

- ③諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	579 百万円
出再保険手数料	592 百万円
差引	△ 12 百万円

- ④支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,198 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△ 958 百万円
差引(イ)	2,156 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額	16 百万円
計(イ+ロ)	2,173 百万円

- ⑤責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	202 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△ 9 百万円
差引(イ)	211 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△ 781 百万円
計(イ+ロ)	△ 569 百万円

- ⑥利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
債券貸借取引支払保証金	4 百万円
有価証券利息・配当金	604 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	609 百万円

- 1株当たりの当期純利益は12,573円79銭であります。
算定上の基礎である当期純利益は4,330百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。
- 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は75百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	318 百万円
利息費用	12 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	104 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 5 百万円
制度移行による特別利益を計上	△ 354 百万円
退職給付費用	75 百万円

- その他特別利益の主な内訳は確定拠出年金制度への移行による354百万円、その他特別損失は割増退職金64百万円であります。
- 固定資産処分損の主な内訳は業務効率化を目的に進めているシステム開発の変更に伴い、確実に使用しないソフトウェア制作費用610百万円を除却したことによるものです。
- 関連当事者との取引

親会社の子会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社の子会社	アクサ・グローバル・リー	フランス	保険業	-	保険関係取引	経営指導料	25	外国再保険貸	458	
						出再保険料	1,547			
						出再手数料	580			未払費用
						出再保険金	1,752			

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。